

平成

## 30 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道路補助災害復旧事業	会計名称 予算科目	一般会計 11 款 2 項 1 目	事業番号	5280	担当課 所属長名	土木管理課 武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	鍋田豊樹
法令根拠等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					実施期間 【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	本事業の推進により、安全・安心な道路空間を維持形成するとともに、災害に強い道路網の構築を図る。						
事業の対象	道路を通行する車両及び歩行者	事業の目的	異常な自然現象により生じた災害で施設が被災した箇所について、原形復旧で機能回復を行う。				
事業の内容 (整備内容)	市道の被災箇所の機能回復を行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	被災により通行止めとなっている迂回路の無い市道で、市民生活に著しく支障をきたしている箇所については、応急工事により早期復旧に努めた。				

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直 接 事 業 費	19,780	0	171,000	25,400	115,520	75,479	工事請負費	件	1	4	6	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	12,121	0	114,057	13,466	74,025						
	県 支 出 金		0	0	0	0						
	地 方 債	6,300	0	56,900	6,700	41,300						
	そ の 他		0	0	0	0						
	一 般 財 源	1,359	0	43	5,234	195						
職員の人工(にんく)数	1.80	0.00				2.20						
1人工当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+入件費	34,211	0				93,039						
主な実施主体	伊予市	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	請負									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計
成 果 指 標	指 標			単位	→	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎 年 度	
	指標設定の考え方	突発的な事例であるため、指標設定は行わない。				目 標						0
	指標で表せない効果					実 績						

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		測量設計を委託する業者が不足していたため、職員により測量設計、災害査定設計書の作成を行った。							
事務事業の評価	事務事業の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	測量設計を委託する業者が不足していたため、職員により測量設計、災害査定設計書の作成を行った。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	愛媛県全域で多数の災害が発生したため、災害査定を受けるための測量設計を受注してもらえる業者が確保できなかった。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。  □ 事業縮小と判断する  □ 事業廃止と判断する  (判断の理由) 公共土木施設等の災害が発生した場合、速やかな原形復旧を図り、再度災害や被災の拡大防止のため迅速な対応が求められているため、事業継続とする。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				
評価	評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	災害復旧は、本市のみならず県下一円が対象となり、広範囲に渡る場合が多いため測量設計業者の確保に難渋した。 被災の様態は現場毎に異なるため、被災原因と状況の把握、復旧工法の選択、設計・施工に際しての留意点の抽出など、技術者の高い能力・判断力が求められるため、各種、研修や講習会に参加し技術力向上に努めなければならない。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	災害復旧は、本市のみならず県下一円が対象となり、広範囲に渡る場合が多いため測量設計業者の確保に難渋した。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	被災の様態は現場毎に異なるため、被災原因と状況の把握、復旧工法の選択、設計・施工に際しての留意点の抽出など、技術者の高い能力・判断力が求められるため、各種、研修や講習会に参加し技術力向上に努めなければならない。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  国庫補助災害採択要件をクリアできる場合には、測量設計会社の協力も得ながら測量、被災写真撮影、査定設計書の作成をする。 しかしながら平成30年7月西日本豪雨では県内各地での大災害となり、空き測量業者もいない中で、20数件箇所は職員による測量、査定設計書の作成ができた。 これらは日ごろからの積み上げた成果であり、市単独災害復旧工事で財政悪化とならないよう今後も測量施設計の知識		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	